

2017年度のまとめ、 決算書及び剰余金処分案承認の件

◆長野県の生協の事業状況

(1) 全体

県内の生協は、地域、職域、医療、大学、共済・サービスのそれぞれの分野において20の生協が活動や事業を進め、組合員数は約48万6千人、事業高652億6千万円の組織になりました。(2018年4月現在)

48万6千人の組合員の皆さんの大きな協力の中で、組合員活動や事業基盤の安定強化を図ることを目的に、行政、他団体、協同組合間などとの連携を図りながら様々な活動を行いました。

(2) 地域生協

地域生協では、県内の各地域において、商品供給をはじめとする様々な事業や活動が展開されています。コープながのでは「ビジョン2025」に基づく「第2期中期計画」の初年度としての取り組みをすすめました。生活クラブ生協長野では第三次中期計画の2年目として、「食、ケア、エネルギー（環境）」の自治をさらに一步すすめることを基本方針において活動を展開してきました。

(3) 職域生協

職域生協では、母体企業の経営状況や組合員の生活環境の変化の中で、「新たな取引先や指定店の開拓」や「図書割引カードの利用促進」、「長野県畜産酪農品消費拡大運動や長野県米消費拡大運動」、「永年勤続レセプション、各事業所の納涼祭」など各生協の特性を生かして積極的な活動を進めてきました。

(4) 医療生協

医療生協では、各生協とも大きな投資を済ませ、新たな施設での事業を進めています。長野医療生協では第7次長期計画の2年目として、患者利用者の満足度向上をはじめ様々な取り組みをすすめてきました。上伊那医療生協では地域包括ケア時代にふさわしい医療・介護・福祉のネットワークづくりをすすめてきました。東信医療生協では上田生協診療所複合型施設がオープンして3年目となり、地域での健康づくりの活動も広がっています。

(5) 大学生協

大学生協では、「新入生を暖かく迎える新学期活動」、「食生活を支える事業」、「教材など学びの事業」を中心に、大学・短大とも連携して活動してきました。経営状況が厳しい生協では事業連帯組織とも連携して経営改善の成果を上げています。また、各大学では学生委員会が活発に活動を行い、県内大学生協同志の交流や連携も広がっています。

(6) 共済・サービス生協

共済・サービス生協では、共済、美容、福祉、住宅の分野において、様々な取り組みが行われました。共済生協は11月に創立60周年を迎え、自然災害共済新規契約1件60円の積立をし、防災危機に備えるための寄贈を予定しています。高齢者生協は組合員や地域のニー

ズ聞き、方針に活かしました。介護事業所では人手不足が大きな課題です。住宅生協では長野県内各地に優良分譲事業を展開し、リフォーム・インテリア・エクステリア事業も好評をいただいています。美容生協では介護施設に出向いての理髪サービスなど新しい取り組みにも挑戦しています。

◆2017年度 活動報告

2017年度の県生協連の活動は、部会の要望を踏まえて進めた研修会が好評で、また会員間の連携でも「健康チャレンジ」の取り組みで広がりがあり、協同組合間連携でも具体化に向けた検討が進むなど前進が見られました。

県行政や社協などとの関係も災害時の連携を考える長野県フォーラムの共催などでより深まり、対外的にも前進のあった年となりました。一方会員の中には様々な課題を抱えており、県生協連としてよりきめ細やかな支援が必要となってきました。

以下方針に沿って2017年度のまとめをしていきます。

1. 会員の要望・期待に沿った事業と活動に役立つ研修の実施や情報の発信を行います。

- 1) 部会や業態からの要望に応えた研修企画を進めます。
 - ①部会活動は食堂売店部会、医療部会、介護福祉部会、大学部会を開催します。
 - ②部会での要望に沿った研修を実施していきます。
- 2) 必要な情報提供を適切に行います。
 - ①行政や関係諸団体からの情報は会員の有用性を判断しながら適時発信します。
 - ②会員からの一般向けに広く参加を呼び掛ける企画の情報の入手に努め、会員へ発信していきます。

○上期は食堂売店部会と介護福祉部会が企画した「働く仲間をやる気にさせる魔法の質問」を3会場で行い、事務局を含めのべ41名が参加しました。食堂売店部会・介護福祉部会では部会からの要望で、それぞれ2会場で計画されました。参加者からは大変好評です。



働く仲間の力を引き出す
魔法の質問研修会



介護福祉交流会

○介護福祉部会では他にも介護ヘルパーの悩みに応えようと家庭によくある食材での調理講習を計画し、5会員22名が参加しました。



介護福祉部会県外視察



医療部会県外視察

○介護福祉部会の県外視察は愛知の南医療生協に訪問しました。3会員9名が参加し市民参加の事業所づくりやお互い様の活動を学びました。また福祉事業を計画している生活クラ

ブ生協が介護福祉部に
参加してきています。

- 医療部会では「健康チャレンジ」の取り組みの他、県外視察を実施しました。今回の県外視察は有償ボランティア「おたがいさま」の活動で知られる島



大学生協県内生協体験プログラム



軽減税率研修会（食堂売店部会）

根県の「地域つながりセンター」とそれを支える松江保健生協と生協しまねを訪問し、地域の助け合いについて学びました。視察目的からコープながのや高齢者生協なども参加し5会員14名での訪問となりました。

- 大学部会では「生協体験プログラム」を8月に2回実施し、のべ24名が参加しました。今回は大学生協学生委員からの要望を盛り込み他の大学生協店舗見学も組み込みました。学生だけでなく視察先とした会員や企業でも好評な企画となっています。引き続き、学生委員と連携しながら進めていきます。



食育ランチ

- 10月17日は職域生協を対象とした消費税軽減税率学習会を開催し、対象である5会員すべてが参加しました。2019年10月に予定されている消費税率アップに伴う軽減税率制度について学びました。
- 7月に恒例となっている「食育ランチ」を大学生協で取り組み900食を提供しました。「食育ランチ」には県内の虹の会の会員企業に協力していただき食材の提供を受けています。

2. 会員間連携・全国連携による会員の事業・活動に貢献していきます。

- 1) 地域課題を中心に会員連携を進めていきます
 - ①県内過半数の賛同を目的としたヒバクシャ国際署名を会員生協や他団体と連携しながら推進します。
 - ②高齢者や障害者・子どもなどを見守る地域包括ケアシステムや地域の困りごと相談などで会員間、諸団体との連携を進めていきます。
- 2) 事業や活動での連携を進めます。
 - ①医療生協の進める「健康チャレンジ」で他の会員との連携を追究します。
 - ②会員活動担当者交流会を年2回開催し、情報交換や連携を促進します。
 - ③税や社会保障、平和・安全保障など会員で共通する課題での学習機会を会員と共に準備していきます。
- 3) 理事会による県外研修を行います。
 - ①県連課題に沿った先進事例を学ぶ目的で県連理事の県外視察を実施します。
 - ②テーマや目的地によっては会員の役職員や他団体にも参加を呼び掛けます。
- 4) 6 県連合同業態研修会
 - ①今年度で最終回となる6 県連合同業態研修会（新潟会場）に参加します。

○ヒバクシャ国際署名には協力も含めて9会員（賛助会員含む）が署名に取り組んでいます。またJAグループにも署名協力を呼びかけました。ヒバクシャ国際署名は12月末時点で10万筆を超える署名集約となっています。1月にはノーベル平和賞をICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）が受賞し、授賞式に参加した長野県原爆被害者の会会長藤森俊希さんの授賞式参加報告会があり200名以上が参加しました。



国民平和大行進

○7月の国民平和大行進に参加しました。また8月の理事長・専務理事懇談会には原爆被害者の会藤森会長を招き、被爆体験や自身が参加した核兵器禁止条約の国連議論などについてお聞きしました。



健康づくりチャレンジ学習会

○「健康チャレンジ」は県生協連も参加した企画として医療生協だけでなく、会員や一般も参加できる企画としました。そのキックオフ集会として上期研修会を「健康づく



理事会県外視察



6県連合同業態研修会

りチャレンジ学習会」として東京大学の佐々木敏先生を講師に招き、一般・行政職員も含め148名の参加となりました。学

習会は大変好評で「健康チャレンジ」についてのお知らせも行いました。「健康チャレンジ」の企画には8会員が参加し、一般の方を含め約2千人が参加しました。

○会員活動担当者交流会を8月と3月に開催し、会員生協間の活動交流や連携が広がっています。

○県連理事会の県外視察はJAグループと共に茨城の事例を学びました。今回は全国JAグループのシンクタンクであるJC総研も参加し、JAと生協の連携について深まった研修となりました。県連役員と会員からは8名（全体では14名）が参加しました。

○6県連合同研修会が9月に新潟を会場に行なわれ2名（会員からは1名）が参加しました。長く続いたこの研修会も今回で一旦区切りとしました。

3. くらしに関わる諸課題に行政や諸団体と協同して取り組みます。

1) 県議会各会派代表との懇談

①県議会各会派代表と県議会議長との懇談を行います。

②県連課題の意見交換と県議会からの要望や期待をお聞きする懇談会としていきます。

- 2) 県の関係部署（消費者問題・環境・福祉・防災・平和）との連携を強化していきます。
- ①県民文化部長及び県の関係部署との懇談会を開催します。
 - ②くらし安全・消費生活課とは長野県消費生活基本計画や適格消費者団体支援で連携していきます。
 - ③環境部資源循環推進課とはレジ袋削減やごみ減量化の課題で連携をしていきます。
 - ④健康福祉部食品・生活衛生課とは長野県食品安全安心条例に基づく食品の安全安心の課題で連携していきます。またACEプロジェクトの推進でも連携を追究していきます。
 - ⑤危機管理防災課とは防災計画や災害協定の実効性・有効性を高めるために連携していきます。
 - ⑥県民文化部国際課とはヒバクシャ署名や原爆写真展で連携していきます。
 - ⑦県とはその他にも産業労働部や農政部と県内物産の振興で、健康福祉部とは介護・地域ケアシステムの推進で関係が始まっています。今後も県の関係部署との連携を強化していきます。
 - ⑧副知事と生協連との定期懇談の開催を働きかけていきます。
- 3) 県内諸団体と連携して県内諸課題に取り組みます。
- ①ユネスコ世界遺産に登録された「協同組合の思想と実践」を協同組合連絡会と共に広く県民に知らせ、共通する課題で連携していきます。
 - ②長野県消団連とは事務局団体として役割を果たすと共に県内消費者問題で連携していきます。
 - ③長野県労福協とは奨学金など共通する課題で連携すると共に労働組合、地区労福協、他の福祉事業団体との連携を追究して行きます。
 - ④長野県虹の会とは地産地消の推進や情報交換などを通じ虹の会の会員と県連会員双方にとって役立つ運営を心がけます。
 - ⑤フードバンク信州とは理事選出団体としての役割果たすと共に、生活困窮者支援や子どもの貧困対策などで連携していきます。
 - ⑦新しく設立された「ながの消費者支援ネットワーク」では県生協連として団体の庶務機能を担い、理事選出団体として役割を果たしていきます。また長野県消団連や県のくらし安全・消費生活課とも連携して県内消費者被害防止の活動を進め、適格消費者団体認定に向けて協力していきます。
 - ⑧県社協とは福祉だけでなく、災害時でのボランティア推進などで連携を追究していきます。

○県との関係では中島副知事との懇談が行われ、定例化に道が開けたことに加え、「健康チャレンジ」ではACEプロジェクトとの連携が行われ、キックオフ学習会には健康福祉部からも各市町村へ案内をしてもらえ、多くの行政担当者が参加するなど前進がありました。12月には県民文化部長との懇談が行われ、健康福祉部などとも課題について意



副知事との懇談会

見交換が行われました。

○長野県の5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」の策定に合わせて環境や食育、消費者などの分野別計画案が12月から1月にかけて次々と発表され、県生協連として意見表明を行いました。

○県内諸団体との連携では協同組合連絡会による協同組合シンポジウムや協同組合フェスティバルが行われました。協同組合フェスティバルは10月1日に安曇野市のサンモリッツで開催され2500名以上の参加者で大変賑わった一日となりました。

○消団連では県生協連が事務局団体として学習会や県の消費生活基本計画検討への参加や意見表明を行いました。毎年開催している長野県消費者大会では「考えてみよう私たちのくらしと消費スタイル」とのテーマで初めてワークショップ形式の学習会としました。労働組合からの参加者も含め概ね好評で、次年度以降も同様の形式での開催を検討しています。

○長野県労福協とは「はたらく人のみらいあんしん学校」や「奨学金学習会」などで連携して取り組みました。「奨学金学習会」は2月17日に開催され、関係団体役職員や一般から38名が参加しました。参加人数は少なかったものの、学

生の半数が利用している「奨学金」という名の「ローン」の問題について学ぶ貴重な機会となりました。

○長野県虹の会は7月の総会で会費徴収や事務局の廃止など組織変更を行い、より間口を広げられるようにしました。

○フードバンク信州は県内での認知度も高まり食品の寄贈も支援依頼も増え、共に25,000kgを超えています。フードバンクの広報を兼ねたフードドライブの取り組みも広がり、定期開催と地域イベントでの開催併せて64回（2月末時点）開催されています。コープながの店舗でも開催され、定例化に向けて検討が行われています。理事をだしている団体として引き続きフードバンクの活動を支援してい



県民文化部長との懇談会



協同組合シンポジウム



協同組合フェスティバル



長野県消費者大会



奨学金問題学習会



ながの消費者支援
ネットワークシンポジウム



災害時の連携を考える
長野県フォーラム

ます。

○2017年5月に設立した「ながの消費者支援ネットワーク」は会員が50名を超え、消費生活センター相談員との定例学習会や相談会、電話相談などが行われました。10月21日に行なわれたながの消費者支援ネットワーク設立記念シンポジウムには行政関係者や学生など41名が参加しました。

○県社協、長野NPOセンターと共に「災害時の連携を考える長野県フォーラム」を1月29日に開催しました。

4. 被災地支援と自然災害に備えた行政・諸団体との連携を強化します。

1) 被災地支援に取り組みます。

①福島を中心に東日本大震災被災地の状況を知り伝える活動を進めていきます。

②福島子ども保養プロジェクトを会員・他団体と協力しながら行います。また今後の「あり方」についても福島県生協連などと協議していきます。

2) 防災・減災に向けた取り組みを他団体とも連携して進めます。

①防災・減災を課題に活動する社協やNPO等の団体との関係を強化します。

②防災ボランティアとの連携について研究していきます。

○福島こども保養プロジェクトの参加者は今年24名と、子ども達だけの参加となった2014年以降で最も多い参加となりました。天候には恵まれませんでした参加者は思い切り外遊びを体験でき、送り出したご家族からも感謝のお礼が届いています。また県連ホームページでみやぎから発信される「被災地は今」の記事を掲載しています。



子ども保養プロジェクト

○県社協、長野県NPOセンターと共に企画した「災害時の連携を考える長野県フォーラム」では市町村社協やNPOなど県内97団体から182名が参加し、災害時の連携やボランティアについて学び、交流しました。今まで関係が作れなかった組織や団体、個人ともつながりが作れ、今後も連携を進めていきます。



長野県総合防災訓練

○今年も会員とともに災害時通信訓練や県の総合防災訓練に取り組みました。

5. 会員生協の活動を中心とした広報を強め、行政・議会・諸団体とのコミュニケーションを進めます。

- ①県連機関紙「ねっとわぁく」で会員の取り組みについての広報を継続します。
- ②業務通信は引き続き県連活動の紹介を中心に発行していきます。
- ③一層の生協理解促進に向けて地元選出国會議員や県議会各会派との関係強化を進めていきます。
- ④この間生協連と関係が作られてきた団体に対して県生協連や会員の活動を紹介していきます。
- ⑤地域で様々な活動を進めるNPOなどとの連携を追究します。
- ⑥会員の地域での活動や諸団体との連携などをマスコミなどに積極的にアピールし、生協の役割や活動内容を広報していきます。

○機関誌「ねっとわぁく」では会員の取り組みや県連の活動状況を掲載し、行政や他団体などにも送付しています。また業務通信も会員向けに県連の取り組みについて掲載しています。



県議会会派代表との懇談会



賀詞交歓会

○12月7日に県議会会派代表との懇談会を開催し、5会派全てから参加いただき消費者問題やフードバンクなどについて意見交換を行いました。

○地域防災や男女共同参画、子どもの貧困などでNPOとの関係構築が始まっています。

○マスコミに対しては企画などを通じて発信を続けています。

6. 県連の事務局機能を一層整備していきます。

- ①県連の事務局体制を見直し、合理的で継続性のある運営としていきます。
- ②会員の総会・総代会への参加や会員訪問を通じ会員課題の把握に努めます。
- ③定期的な会員の事業実態把握に努めます。また会員の各種データの更新を進め、活用できるようにしていきます。

○事務局体制を1名増とし体制強化と継続性を図ってきました。

○11月から1月にかけて会員訪問を実施し、次年度課題などについて意見交換を進めてきました。



協同組合連絡会職員交流集会